

いくつかの国では、3歳もしくはそれよりも早い時期からの幼児教育・保育へのアクセスが法的な権利として定められている。レビュー参加国の全体的な傾向としては、就学前の3歳から6歳までの年齢グループに属する子ども達全員に対して、少なくとも2年間の公費負担によるサービスが支給されようとしている。

共働き家庭向けの学童保育に関する政策的な優先順位は、ほとんどの国で高くなかった。しかしその需要は高く、学童保育の概念、組織、財政、職員配置といったものに対する関心の必要性がうかがわれる。

3歳以下の子どもに対する政策は、育児休業取得の容易さや育児に関する社会的な見方の方に密接に関連している。サービスの供給拡大、教育対象の拡大に向けられた政府の努力にもかかわらず、アクセス及び質の格差が存在している。

多くの国で地域間格差を無くし、低所得家庭、障害を持つ、あるいはマイノリティである子ども達への支援策を実施している。

○サービスの質向上

質の定義は、当事者によっても各国によってもかなり異なっている。国家レベルでの質を定めた基準があったとしても、子どもの発達と学びのために個別条件にかなうように適用される必要がある。

特に3歳からのサービスについては、質の定義に関する多くの共通要素が存在する。ほとんどの国で、職員－児童配置比や集団の人数、設備基準、職員研修といった構造的な観点における質には共通に焦点をあてている。

質の評価について、いくつかの国では標準化された評価基準を採用している。その他の国では地方自治体レベルでの目標設定や、評価プロセスへの当事者参加が実施されている。

サービスの質に対する責任については、外部監督者、教育的アドバイザー、職員そして両親によって共有される傾向にある。今行われているサービスに反映させて質の改善を行うため、外部認証を受けた自己評価を実施するのがトレンドとなっている。

大きな質の課題がいくつか明らかになっている。幼児教育・保育政策及びサービスの一貫性と整合性の欠如、社会福祉セクターに従事する職員の地位及び熟練度の低さ、3歳以下の子どもに対するサービス基準の低さ、低所得家庭の子どもが劣ったサービスしか受けられないといった課題である。

各国政府は、サービスの質改善のために、文書記録と目標設定による運営、調査研究と情報提供、技術的支援などを実施している。

○政策及びサービスの一貫性と整合性の推進

行政的支援の統合は、子どものためのサービスの一貫性を助け、部局間の整合性を助けることとなる。特に、幼児教育・保育から義務教育への移行における整合性を推進する傾向が拡大している。

地域独自のニーズの存在などから、幼児教育・保育に関する権限が地方分権化されていることも特徴となっている。地方自治体レベルでは、多くの国が包括的なやり方で子どもと両親のニーズに統合的サービスで応えることの重要性を認識している。統合のやり方は様々だが、異なった専門領域を持つ職員のチームワークによってあたることもその一つである。

○システムにおける適切な投資を確実にするための戦略拡大

レビューに参加したほとんどの国で、政府は費用の大部分を負担し、両親が負担するのは25～30%程度である。就学前2～3年間の幼児教育・保育は、無料であることが多い。

多くの国で、サービスは政府補助によって成り立っている。公的なサービスと私的なサービスが混在していたとしても、直接的もしくは間接的に財政支援を受けている割合は高かった。

各国はサービスが購入しやすくなるように、直接補助、料金補助、税控除など様々な経済的支援を実施している。購入しやすさは、平等なアクセスに対して、特に両親に費用負担が重いときに障壁となりうる。

多くの国でサービス事業者に直接補助を行って供給拡大と質の向上を目指しているが、需要に基づいた間接的補助を好み、両親に対する料金補助や税控除を実施している国もある。どちらの場合でも、サービスの質とアクセスへの公平性が関わっている。

財政的な戦略を検討すれば、実質的な公共投資が良質な幼児教育・保育を供給するシステム及び公平性の確保に必要であることが明白である。

○職員研修及び職場環境の改善

職員配置に関しては、2つの主要な方法がある。3歳以上の子どもに教師たちが関わり、熟練度の低い職員が他のサービスを担当するのが一つである。もう一つは、0歳から6歳くらいまでの子ども達に教育的な働きかけを行うのである。幼稚園で子ども達に責任を負う職員は、少なくとも3年間の専門教育を受けていることが国際的な傾向となっている。

幼児に関する専門教育や理論と実践のバランスについて各国間の違いは多く、いくつかの領域においてギャップがある。両親との協働、乳幼児への働きかけ、バイリンガル教育、調査と評価などである。

実地研修への参加機会と専門能力開発は等価ではない。初期教育の低いレベルの職員は

ど、アクセスが悪いところに行く傾向がある。

低収入、社会的地位の低さ、職場環境の悪さ、研修や異動機会の少なさは、幼児教育、保育、学童、ファミリーデイケアの職員に関係していることである。

幼児教育・保育のサービス供給が拡大するにつれて、新人採用及び確保がこの分野の大きな問題となってきた。

○幼児・児童のための適切な教育的枠組みの設定

多くの国で、国家的な教育的枠組みを設定して質の保証に努めており、現場の専門職員への指導・支援となっている。

このような枠組みは、対象年齢を広げ、コミュニティにおける子どもの学びに対する多様な支援方法に対しても扱うようになってきている。これらの枠組みが対象としているのは、子どもの包括的な発達や健康であり、狭義の教養や算数能力ではない。

枠組みを成功させるための条件は職員支援への投資であり、そこには実地研修や教育的ガイダンス、さらには望ましい構造的な環境整備も含まれる。

○両親、家族、コミュニティの連携

子どもに関する両親独自の知識を得ること、家庭での学びを継続するよう見守ること、子どもの学びに対する積極的な態度や行動を示すこと、両親に対して情報提供や問い合わせのサービスを提供すること、両親とコミュニティの支援を助けることが重要である。

幼児教育・保育に関する両親、家族、コミュニティの連携のかたちは、各国毎に異なる。いくつかの公式・非公式のやり方が参画や連携を見守ることに繋がっている。

両親を連携に含めようとする挑戦のいくつかは、文化、態度、言葉などの障害を持っている。特に異なる背景を持つ家族同士が公平に代表し参画することは困難である。

テーマレビューから得られた政策的教訓

本報告書は、良質な幼児教育・保育に対する公平なアクセスを実現するために重要と考えられる8つの主要な政策的要素を取り上げる。示される要素は、多様な国々の背景や環境、価値、信念などを考慮して、広く包括的なものを目指している。これらは、子どもの貧困の減らすために拡大する複数の当事者の努力、男女平等の推進、教育システムの改善、価値の多様性、両親と子どもの生活の質向上から構成されている。

1. 全身的かつ統合された方法での政策形成及び実践
2. 教育システムにおける強固で平等なパートナーシップの実現
3. 特別な支援が必要な子どもへの配慮を行った上での普遍的アクセスの実現

4. サービス及びその基盤に対する実質的な公共投資の必要性
5. 質の改善及び保証に参画するやり方の重要性
6. 職員に対する適切な研修の実施及び環境整備
7. 恒常的な監視及び記録の重要性
8. 安定した枠組みと、調査と評価に関する長期目標の設定

政策的成功の要素を全てもしくはいくつか持っている国は、幼児及び家族に対する強い公的な関与を共有している。別の見方では、これらの国々は、特別なニーズを持つ子供達を全ての子ども達と同様に参加させるために特別な努力を払っている。目標の中で質が高いことを保証するという事は、単に幼児教育・保育に対して平等な参加機会を与えることに止まらず、子どもの発達と学びについて経験から得られる利益も保証するという事になる。レビューに参加した 12 カ国が政策形成及び実践においてなされた注目すべき努力は近年達成されたものであるが、挑戦すべきところが未だ残されている。本報告書が将来の政策改善に役立つことを希望する。

20020049

「参考資料 6」には下記の著作権表示があるため、掲載できません。

Copyright © 2001-2003 NCSS Project sponsored by MHLW

NCSSについて

保育協同支援システム(NCSS)は、厚生労働省科学研究事業によって開発されました。著作権はNCSS Projectが保有しています。